様式ID	NTA1SHZ350010030

★

輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書

年　月　日 提出

提出先	F01		税務署長	法人番号	F02	※　個人の方は個人番号の記載は不要です。		
フリガナ	F03			【法人】フリガナ（代表者氏名）	H06			
氏名又は名称	F04			【法人】代表者氏名	H07			
納税地	郵便番号（納税地）	F05	—	電話番号（納税地）	F07	—	—	
	フリガナ	E01						
	納税地	F06						

下記のとおり、電子情報処理組織を使用して購入記録情報の提出を行いたいので、消費税法施行令第18条第７項の規定により届出します。

輸出物品販売場の所在地	郵便番号	P01	—	電話番号	T01	—	—
	所在地	E02					
輸出物品販売場の名称		E03					

※　自動販売機型輸出物品販売場の場合には、以下の項目を記載してください。

指定自動販売機識別情報	指定自動販売機の指定番号	E04	
	自動販売機管理番号	E05	

許可等の区分	G01	← 以下の該当番号を記載してください。 1：一般型輸出物品販売場 2：手続委託型輸出物品販売場 3：臨時販売場を設置しようとする事業者（一般型・手続委託型） 4：自動販売機型輸出物品販売場 5：臨時販売場を設置しようとする事業者（自動販売機型）

		元号	年	月	日
輸出物品販売場（臨時販売場を設置しようとする事業者）の許可等を受けた年月日	N01				

※　届出日時点で許可等を受けていない場合は記載不要です。

購入記録情報の提供方法	届出者が自ら購入記録情報の提供を行う場合	電子証明書の発行の要否	G02	← 以下の該当番号を記載してください。 1：必要　2：不要
		フリガナ		
		電子メールアドレス（80文字以内）	E06	
		※　電子証明書の発行が必要な場合に記載してください。		
	承認送信事業者が購入記録情報の提供を行う場合	承認送信事業者の識別符号	E07	
		承認送信事業者の氏名又は名称	E08	

参考事項	E09				
税理士署名	R01		電話番号（税理士）	R02	— —